

基本構想

Basic Concept



第1章

基本理念

本市のまちづくりは、常にひと（市民）が中心です。

また、すべての市民が健康で、幸せを実感しながら暮らすことができる社会を構築し、これを持続していくことが前提となります。

しかし、これまで世の中が経験したことのない人口減少社会を迎え、労働者をはじめ様々な担い手が不足することで、社会全体の生産力、消費や社会的負担に大きな影響がでてくることが予想されます。

このようなことへの対応をまちづくりという視点で考えると、広く社会参加を促し担い手を確保すること、また、負担増に対応するため大胆で先進的な取り組みを展開していく必要があると言えますが、このために必要とされる考え方（理念）は、「共生」社会を前提とし、「多様性」という強みを活かして「創造」「挑戦」することではないかと考えられます。

そこで、第7次佐世保市総合計画の推進にあたっては、市民全体（市民・事業者等・行政）で佐世保の価値を高め、シビック（市民の、都市の）プライド（誇り）をもって、市内外にこれを力強く発信し、人口減少社会においても持続可能で幸福な社会の実現を目指していくこととします。

そして、その心構えとして、次の4つを基本理念として置くこととします。

変革、発展を推し進め、活力あふれるまちづくりに**「挑戦」**します。

常に高いクオリティと新たな価値を求め、夢と希望に輝くまちを**「創造」**します。

様々な文化、価値観を互いに尊重し認め合う**「多様性」**のあるまちをつくれます。

郷土愛、共感を育み、ともに暮らし支え合う**「共生」**の精神を持つまちづくりを行います。

佐世保市の将来のイメージ

海風 薫り 世界へはばたく “キラっ都”^とSASEBO

日本本土最西端の地である佐世保。

平成から令和へ大きな時代の節目を迎え、佐世保がもつ可能性を形にすべく、本市も今まさに新時代へ進もうとしています。

市民が育んできた“寛容性”と“多様性”を地域の誇りとしながら、異文化理解や英語教育によるグローバルな人材育成、海外クルーズ客船の寄港など、世界に目を向けた事業を積極的に展開していく。

そして、世界中にきらめく感動を広げたい。

海風薫る日本の最西端・佐世保が、国際都市“SASEBO”として、世界へはばたきます。



各分野において目指す都市像

人口減少局面において、本市が目指すべき都市像は、わかりやすく提示するため、一定の方向性を共有する政策ごとのまとまりで、具体性のあるものとして表します。



目標とすべき社会の状態

人口減少社会においては、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、労働力の不足、医療・介護給付費の増大など社会保障制度の受益と負担のバランスの崩壊、税収減による行政サービスの低下など、今後、様々な社会的課題に直面することになります。

また、わたしたちの生活や経済を支えている道路、上下水道、廃棄物処理施設、港湾等の社会インフラの維持・更新に係るコストが増加し、このままでは本市の経済・社会水準の維持を図ることは困難となります。

このことを踏まえ、縮小する社会へ対応していくとともに、限られた労働力でより多くの付加価値を生み出し、市民一人あたりの生産性を高めることで、持続的な発展を目指す必要があります。

そこで、本計画においては、目標とすべき社会の状態として、次のような「堅持すべき目標」と「社会の状態の好転を目指すターゲット」を掲げました。

堅持すべき

目標^{※1}

令和9年(2027年)

人口 → **23万人** (人口ビジョンの目標)
(縮小社会を食い止める指数)

市内総生産^{※2※3} → **7,340億円**
(持続的な発展状況を示す指数)

※1人口と総生産、2つの目標達成を目指すもの(市内総生産は平成27年度の数値)

※2市内総生産=(第1次、第2次、第3次)産業+輸入品に課される税等

※3総生産維持のためには、一人あたりの生産性を高めることが必要

社会の状態の

好転を目指す

ターゲット

人口・経済規模のみならず、生活の質の維持・向上に必要となる要素にも着目。
社会の状態のうち、どの部分を良くするのか具体的なターゲットを明示します。

しごと

- 市内総生産(1次、2次、3次)を維持します
- 就職率を維持します

ひと

- 出生率を向上させます
- 生涯学習を行う市民を増やします

まち

- 都市部(都市核[※]、地域核[※]、生活核[※]等)における人口密度を維持します
- 水を常に安定的に供給します
- 公共下水道の普及率を高めます
- 道路アクセスを向上させます
- 水害・土砂災害による死亡者をだしません
- 温室効果ガスを削減します
- 佐世保港を利用する船舶を増やします

くらし

- 暮らしの安全・安心を高めます
- 健康寿命を延伸させます
- 火災による被害を軽減させます
- 救急搬送者の生存率を高めます
- 災害による死亡者をだしません

第3章

基本目標

共通概念

まちづくりの方向性を示すにあたって、政策・施策全体に影響を与える考え方です。



※4 官民協働の標準化…社会状態の向上という目的のため、官民が定期的な情報交換等により、相互の動向を把握した上で、経済活動や行政事務を行う「官民協働」を一般的な考え方とするもの。

※5 コンパクト+ネットワーク…行政や医療・介護、福祉、商業、金融等生活に必要な各種サービスが効率的に提供できるよう、これらの機能を一定の地域に誘導することで「拠点」をつくり、交通や情報ネットワークによって「拠点」同士を結ぶ「つながり」をつくること。

まちづくりの方向性

共通概念を踏まえた上で、本市の将来を見据え、特出して取り組む方向性を分野ごとに提示します。

しごと《経済》

観光・産業振興

国際規模の観光振興

特定複合観光施設*（IR）の誘致、世界文化遺産、日本遺産、九十九島（世界で最も美しい湾クラブ*加盟）など多様な地域資源の活用により、国際的な観光都市を目指します。

付加価値の向上

品質向上等によるブランド化やプロモーションによる差別化を図るとともに、IoT等の活用、スマート工場化等の生産基盤の整備などによる省力化を通して労働生産性を高めます。経営の多角化や海外輸出等の収益性を高める取組などを促進し、付加価値の向上を図ります。

技術力の向上・継承

生産性向上のため、技術力・競争力を強化する取組に注力します。

また、ものづくり企業における技能承継とスキルアップ、経営力強化のための研修会等を通じて人材育成を支援します。

企業体の活性化

事業所の経営改善や事業承継を図るとともに、世代交代を含む新陳代謝の促進を支援します。

新たなビジネスモデルの創出

ロボット、IoT、AIなどの新たなイノベーションやアウトソーシングなどを通して新たなビジネスモデルを創出できるよう積極的に支援するとともに、IT分野などにおいて先駆的に取り組む創業者や企業の誘致に向けた取組を進めます。

魅力ある商業集積の形成

多様化する消費者ニーズに対応できる魅力ある個店の集積形成を目指し、域内需要の確保と、観光需要、EC*など域外需要の取り込みに対する支援を強化します。

労働力の確保

若者の定着と、高齢者、女性など多様な人材が活躍できる環境の形成を主眼としつつ、企業と求職者のニーズを的確にとらえ、マッチングを図ることで、多様な人材の地元への定着を促進、地場企業の採用力を向上させます。特に第1次産業においては新たな労働力として、経営の法人化・団体化、就業者の新規参入を進めます。

資源の維持

地域の共同活動に係る支援により多面的機能を有する農山村の地域資源を維持・継承します。また、水産センターの機能強化による収益性の高い種苗の開発と生産性を高める漁場環境の改善に努めます。

多様な就労場の創出

製造業やオフィス系企業等の誘致による多様な就労の場と大規模な雇用を確保します。

目指すべき方向性

ひと《人財》

目指すべき方向性

出産・子育て

ライフデザイン構築支援

妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の普及を通じ、ライフデザイン構築のための支援を展開します。

多様で質の高い子育て支援

子育て支援に係る地域のニーズや国の動向等に対応した多様で質の高い事業展開を図るとともに、地域全体で出産・子育ての希望をかなえられるようサポートする環境づくりの実現を目指します。

教育

学力及び体力の向上

客観的データの活用・分析をもとに指導改善と学習環境の整備に努めます。

豊かな心を育む

学校・地域・家庭が一体となって協力し合い、生命尊重、思いやり、正義感や公正さ、感動する心等、豊かな人間性と社会性を育むための教育を行います。

新たな教育のニーズ

グローバル社会に対応するため、地域特性を活かした英語教育、またICTへの早期順応等を図り、必要なアイデンティティ[※]の確立を目指すとともに、郷土愛を醸成する取組を推進します。

生涯学習・生涯スポーツ環境の充実

生涯学習及び生涯スポーツの情報・機会・場が提供され、市民自らが学び、スポーツを続けられる環境の充実を図ります。

まち《都市基盤》

目指すべき方向性

都市形成

持続可能な都市の形成

快適で安心して暮らすために、都市部に都市機能や居住を誘導しながら、拠点間を交通網で効率的につなぎ、コンパクトでネットワーク化された都市を目指します。

災害に強いまちづくり

危険箇所や避難場所を事前に把握・周知するとともに、住民の生命を守るための危険度に応じた効果的な対策を進めます。

公共インフラ

都市基盤の整備推進

本市の最重点課題に位置付けられた、必要不可欠な公共インフラに関しては、引き続き早期整備を目指します。

優先度の明確化

公共インフラについては市民生活や経済活動を支えるという観点に基づき、優先度を明確にしたうえで、整備・維持するものを選択します。

くらし《市民生活》

目指すべき方向性

地域コミュニティ

住民主体の地域づくり

住み慣れた地域で誰もがいつまでも安心して暮らせる地域社会の形成に向け、地域における防災力向上のための支援など、自らの手による地域づくり意識を醸成します。

担い手の育成

将来的な公共領域の担い手として期待される、地区自治協議会の運営充実にに向けた支援に取り組めます。

地域体制の補完

様々な社会貢献活動を行うNPOを支援し、地域コミュニティの機能を補完する仕組みづくりを行います。

移住の促進

県外からの移住及び若者の定住を促進することで、地域の活性化を図ります。

動機付けの仕組みづくり

結婚を促すために商業ベースの活動との連携や、動機が高まる仕組みづくりを検討します。

保健

健康寿命の延伸

市民の主体的な健康づくりの推進に向け、民間と連携して情報発信や機会提供を充実させるとともに、健康づくりに取り組むインセンティブ*を導入し地域活性化を目指します。

広域的な危機管理体制

健康危機管理機能は県との役割分担を整理し、県等の関係機関と連携し、広域的な危機管理体制の強化に取り組めます。

医療・福祉

包括的取組による地域福祉

地域共生社会実現に向け、住民等と連携した地域福祉活動の充実を図ることで、地域福祉を推進するとともに、地域包括ケアシステム*を実践します。

ICTの活用

医療分野と介護分野の効率的な連携や、担い手不足解消のため、ICTの活用を積極的に検討します。

医療人材の確保

地域医療体制の維持に向け、県との役割の明確化と連携強化を図りながら、医療人材の確保に取り組めます。

行政経営《マネジメント》

目指すべき方向性

行財政運営

客観的成果の分析から導かれる選択と集中

行政評価は実績の分析を前提として、事業選択に必要な評価を行うツールとすることで、選択と集中を促進し、効果を高めるとともに効率化を図ります。

市民の視点に立った効率的で効果的な行政運営の推進

人事評価制度や職員研修の充実・強化による人材育成、戦略的広報・広聴の取組の充実、A I等の先進技術を含めたICTの積極的な利活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効率的で効果的な行政運営を推進します。

持続可能な財政運営

地方交付税*が示す行政規模や他都市との比較、市民負担とサービス水準の調整等により適正な行財政規模に是正するとともに、公共施設等の長寿命化、集約・複合化を進めることにより行政コストの縮減に努めます。

さらに、資産の有効な利活用や新たに行う重要な政策分野について法定外目的税*を導入するなど財源の確保に努め、健全な財政運営を行うことで行政サービスの安定的な提供を行います。

政策と組織の一体化

政策と組織を一体化させることで、部局長のマネジメント力を発揮しやすい環境を整備します。

基地との共存共生

本市の基本姿勢である「基地との共存共生」に基づき、市全体で基地所在に係る負担軽減や地域経済の活性化に取り組むとともに、今後とも佐世保港のすみ分けに資する施策の実現に向け、引き続き国に要請していきます。